

3-5 軍縮と貧困撲滅のための国際貢献 <基礎編>

日本の国際貢献はどうあるべきだろうか？

軍備をなくす努力

21 世紀に入っても、世界では 30 以上の地域で武力紛争が続いている。世界全体の軍事費は冷戦時には世界の GNP の 4～5 % に達したこともあった。核兵器をはじめとする近代兵器は、もし使われれば地球上の環境を破壊し、人類を絶滅の危機に追いやるほど蓄積されている。そうならないためには、兵器自体を削減することや、兵器を使おうとする原因や意志を取り除くことが必要である。

日本は、人類で唯一の被爆体験をもつ国として、まず第一に核兵器の恐ろしさを伝え、核兵器の削減にむけて国際社会においてリーダーシップをとることが期待されている。また平和国家として、あらゆる軍備の縮小に向けた努力をうながす責務を負っているともいえるだろう。

コメント [n1]: 2007 年度教科書『現代社会』(東書・現社 001) p 168

貧困をなくす努力

今日、発展途上国の中には、工業化の立ち遅れや貧困・疾病に悩み、人口の増加や食料不足などの問題をかかえている国々が多い。一方、先進国では、出生率の低下と高齢化、食料の過剰摂取という矛盾した状況が生まれている。このような先進国と発展途上国の経済格差は、確かに資本主義経済における自由競争の結果ではある。しかし人間らしい生活ができなくなるほど深刻な貧困がもたらされるようであってはならない。また特に発展途上国においては、軍部の支配下にある政権も多く、早急な経済発展を優先するあまり、国民の基本的人権の保障が不十分な国もある。

日本は、基本的人権の大切さを知る先進国として、このような南北格差や国際人権保障の分野における諸問題を解決するためにリーダーシップをとることが求められている。

コメント [n2]: 2007 年度教科書『新政治経済』(第一・政経 014) p 55

近隣諸国の信頼を得る

日本が国際社会においてリーダーシップをとれるようになるためには、単に資金や技術をもっているだけでは不十分である。まず第一に、日本が諸外国から信頼される国になることが必要であり、そのためにはとりわけ近隣諸国と友好的な関係を結べる国家になることが重要な条件となる。

しかし日本は、戦後 60 年以上が経過しているにもかかわらず、近隣アジア諸国と必ずしも友好的な関係が築けているわけではない。それらの国々から信頼されるような国になるには、どうすればよいのだろうか。